

2027年度予算編成にあたって地方税財政の充実強化を求める意見書

急激な少子・高齢化にともなう社会保障制度の整備、子育て施策、人口減少下における地域活性化対策、脱炭素化、DXの推進、物価高騰対策など、極めて多岐にわたる新たな役割が地方自治体には求められている。加えて多発している大規模災害への対応も求められる中、地方公共サービスを担う人材は圧倒的に不足し、職場の疲弊感は日々深刻化している。政府はこれまで「骨太方針」に基づき、地方一般財源の前年度水準を確保する姿勢を示してきた。しかし、物価高騰や資材・労務費の上昇による行政コストの増大、慢性的な人員不足を踏まえると、今後も引き続き一般財源総額の確保が求められる。

2027年度の政府予算及び地方財政の検討にあたって、社会全体として求められている賃上げ基調に相応する人件費の確保をはじめ、一般財源総額のさらなる充実が図れる地方財政を実現するよう、以下の事項を求める。

記

- 1 社会保障の充実、地域活性化、自治体DX、脱炭素化、物価高騰、防災・減災、地域公共交通など、増大する地方自治体の財政需要を的確に把握するとともに、それを支える人件費を重視しつつ、現行の水準にとどまらない、より積極的な地方財源の確保・充実をはかること。
- 2 子育て対策、地域医療の確保、介護や生活困窮者の自立支援など、より高まりつつある社会保障ニーズが自治体の一般行政経費を圧迫していることから、引き続き、地方単独事業分も含めた、十分な社会保障経費の拡充をはかること。とくにこれらの分野を支える人材確保にむけた自治体の取り組みを十分に支える財政措置を講じること。
- 3 1兆円が確保されている「地方創生推進費」について、持続可能な地域社会の維持・発展に向けて、恒久的な財源として明確に位置づけること。
- 4 2027年度の給与改定に備え、十分な給与改定費等を措置すること。また、会計年度任用職員のさらなる処遇改善のため、財政措置を講じること。

- 5 自治体業務システムの標準化・共通化について、システム移行によって増額した各種経費について、必要な財源を引き続き補填すること。また戸籍等の記載事項への「振り仮名」の追加やマイナンバーカードと健康保険証・運転免許証の機能統合、サイバーセキュリティ対策強化など、システム改修や事務負担、人件費の増大が想定される際は、十分な財政支援を行うこと。
- 6 地域公共交通について、公共交通専任担当者の確保を支援するとともに、こども・子育て政策と同様、普通交付税の個別算定項目に位置づけ、一層の施策充実をはかること。
- 7 地域医療を安定的に確保する観点から、物価高騰等の影響を踏まえ、公立病院に対する十分な財政支援を講じること。
- 8 人口減少に直面する小規模自治体を支援するため、段階補正を拡充するなど、地方交付税の財源保障機能・財政調整機能の強化をはかること。
- 9 自治体の行なう事業において、労務費の適切な価格転嫁が果たされるよう、引き続き必要な財政支援を行なうこと。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、意見書を提出する。

令和8年6月30日

広島県府中市議会